

平成22年9月期 第1四半期決算短信

平成22年1月29日

上場会社名 アートコーポレーション株式会社
 コード番号 9030 URL <http://www.the0123.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経理担当
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東大

(氏名) 寺田 千代乃

(氏名) 松藤 雅美

TEL 072-870-0123

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年9月期第1四半期の連結業績(平成21年10月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第1四半期	14,629	△4.1	△191	—	△214	—	△177	—
21年9月期第1四半期	15,247	—	△176	—	△184	—	△156	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期第1四半期	△16.57	—
21年9月期第1四半期	△14.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期第1四半期	39,860	16,121	40.4	1,507.97
21年9月期	40,948	16,814	41.1	1,572.82

(参考) 自己資本 22年9月期第1四半期 16,121百万円 21年9月期 16,814百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年9月期	—	0.00	—	45.00	45.00
22年9月期	—	—	—	—	—
22年9月期 (予想)	—	0.00	—	45.00	45.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	35,062	△3.1	1,633	△23.9	1,493	△28.7	640	△40.8	59.95
通期	69,290	1.9	3,285	10.9	3,106	9.7	1,371	9.9	128.28

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年9月期第1四半期 10,891,000株 21年9月期 10,891,000株

② 期末自己株式数 22年9月期第1四半期 200,177株 21年9月期 200,177株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年9月期第1四半期 10,690,823株 21年9月期第1四半期 10,811,790株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値とは異なることがあります。上記予想に関する事項につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、国際金融市場の混乱や世界経済の減速の影響等による円高やデフレ経済の進行によって、企業収益及び設備投資の大幅減少や、雇用不安や所得環境の悪化等による個人消費の低迷など、引き続き、景気は極めて厳しい状況で推移いたしました。

当社グループにおける主たる事業である引越業界におきましても、不動産市況の悪化による住宅着工・販売状況の低迷等、依然として予断を許さない大変厳しい経営環境にあるものと認識しております。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結会計期間の売上高につきましては、14,629百万円と前年同期間に比べ618百万円の減収(4.1%減)となりました。

経常損益につきましては、214百万円の経常損失(前年同期間は184百万円の経常損失)となりました。また、当第1四半期純損益につきましては、177百万円の純損失(前年同期間は156百万円の純損失)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

○引越事業

引越業界におきましては、各社が厳しい価格競争を続けておりますが、当社はCS(顧客満足)を機軸においたうえで、「エコ楽ボックス」・「エコ楽シューズボックス」等社会環境の変化や顧客ニーズを先取りした新商品・新サービスの開発に努める姿勢に変化はありません。

当第1四半期連結会計期間におきましては、転勤引越が引き続き堅調に推移するとともに、取次チャンネルにおいて、賃貸仲介会社・郵便局からの引越取次紹介を拡大するための体制強化を進めた結果、法人チャンネルの取り扱いは伸張いたしました。

また、個人チャンネルでは、インターネット経由の受注を強化するための受付センター、さらに効率的な配車・配員のための受注コントロールセンターを関東地区、関西地区及び東海地区に設置し本格的に稼働いたしました。さらに、ダックブランドの収益確保のための体制整備も引き続き行い、シェア向上を行ってまいりました。

以上のようなことから、取扱件数の拡大は実現したものの、受注平均単価の低下が影響したことにより、当第1四半期連結会計期間の売上高につきましては、9,020百万円と前年同期間に比べ688百万円の減収(7.1%減)となりました。営業利益につきましても、157百万円と前年同期間に比べ122百万円の減益(43.8%減)となりました。

○輸入車販売事業

当第1四半期連結会計期間におきましては、依然として国内市場環境の低迷は続いており、影響を大きく受けておりますが、売上高につきましては、651百万円と前年同期間に比べ28百万円の増収(4.6%増)となりました。また、営業損益につきましては、売上高の低迷による影響もあり、9百万円の営業損失(前年同期間は91百万円の営業損失)となりました。

○国内物流事業

当第1四半期連結会計期間におきましては、経済環境の悪化による輸送量の減少傾向はあったものの、引き続き、家具等の輸送取扱量が堅調に推移したこと、また、新規顧客の獲得により、売上高につきましては、1,743百万円と前年同期間に比べ120百万円の増収(7.5%増)となりました。なお、営業利益につきましても、各種コスト削減等により、154百万円と前年同期間に比べ31百万円の増益(25.6%増)となりました。

○住宅関連事業

当第1四半期連結会計期間におきましては、マンション及び分譲戸建の販売が引き続き堅調に推移したこと等により、売上高につきましては、2,255百万円と前年同期間に比べ18百万円の増収(0.8%増)となりました。また、営業損益につきましては、依然として販売経費が相対的に高めの傾向にあることから、83百万円の営業損失(前年同期間は90百万円の営業損失)となりました。

○その他の事業

当第1四半期連結会計期間におきましては、前連結会計年度より物販事業において販売内容を見直し、売れ筋商品の販売促進に努めましたが、売上高につきましては、958百万円と前年同期間に比べ97百万円の減収(9.2%減)となりました。営業利益につきましては、物販事業及び保育事業の収益改善効果が表れたことから、74百万円と前年同期間に比べ5百万円の増益(7.4%増)となりました。

当社グループの中核事業である引越事業は、3月及び4月に需要が集中しております。このような要因から、売上高を四半期別に見ますと、第2四半期、第3四半期、第4四半期、第1四半期という順になっており、第2四半期、第3四半期の動向が年度全体の売上、利益に与える影響は、大きいものとなっております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末比1,088百万円減の39,860百万円となりました。有利子負債は、前連結会計年度末比184百万円増の15,763百万円となりました。純資産は前連結会計年度末比693百万円減の16,121百万円となり、自己資本比率は40.4%となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて12.3%減少し、17,397百万円となりました。これは、棚卸資産が2,315百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6.5%増加し、22,463百万円となりました。これは、土地の増加652百万円、建物及び構築物の増加290百万円等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.7%減少し、39,860百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて10.1%減少し、14,696百万円となりました。これは、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が1,080百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて16.1%増加し、9,043百万円となりました。これは、長期借入金が1,211百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べて1.6%減少し、23,739百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて4.1%減少し、16,121百万円となりました。これは、配当金の支払481百万円及び四半期純損失177百万円により利益剰余金が減少したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は2,466百万円となり、前連結会計期間末と比較して402百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、1,641百万円(前年同四半期は566百万円の収入)となりました。主なプラス要因は、棚卸資産の減少額1,713百万円、売上債権の減少額706百万円等であり、主なマイナス要因は税金等調整前四半期純損失219百万円、法人税等の支払額757百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、873百万円(前年同四半期は230百万円の使用)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出472百万円、投資有価証券の取得による支出361百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、360百万円(前年同四半期は2,329百万円の収入)となりました。これは、主に配当金の支払額481百万円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの業績は、前述のとおり、売上高が第2四半期と第3四半期に偏重するため、第1四半期の業績が必ずしも通期の業績に連動するものではありません。また、稀に見る急速な景気悪化の状況が深刻化しつつある状況ではありますが、当第1四半期連結会計期間における業績は、当社の想定した業績予想の進捗と大きな乖離がないことから、平成21年11月13日発表の連結業績予想に変更はありません。

平成22年9月期の通期の業績予想につきましては、連結売上高69,290百万円、連結営業利益3,285百万円、連結経常利益3,106百万円、連結当期純利益1,371百万円を見込んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,466,297	2,063,990
受取手形及び売掛金	4,249,037	4,938,298
商品	605,217	591,524
販売用車輛	1,900,696	2,199,675
販売用不動産	2,311,915	2,320,617
未成工事支出金	239,771	330,587
不動産事業支出金	3,968,766	5,863,150
仕掛品	2,911	8,500
その他	1,739,033	1,629,423
貸倒引当金	△86,205	△97,826
流動資産合計	17,397,443	19,847,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,829,854	4,539,325
機械装置及び運搬具(純額)	613,525	647,524
土地	9,675,487	9,022,687
リース資産(純額)	258,710	206,542
その他(純額)	278,413	268,196
有形固定資産合計	15,655,991	14,684,276
無形固定資産		
のれん	395,489	428,787
その他	296,774	314,365
無形固定資産合計	692,264	743,152
投資その他の資産	6,115,056	5,673,477
固定資産合計	22,463,312	21,100,907
資産合計	39,860,755	40,948,848

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,378,605	2,943,888
短期借入金	3,000,000	4,500,000
1年内返済予定の長期借入金	4,846,900	4,427,400
未払法人税等	62,621	829,301
賞与引当金	317,797	601,513
役員賞与引当金	33,950	127,500
完成工事補償引当金	638	555
その他	3,055,523	2,915,962
流動負債合計	14,696,036	16,346,121
固定負債		
長期借入金	7,644,500	6,432,800
退職給付引当金	56,881	55,722
役員退職慰労引当金	975,800	963,487
その他	366,082	336,007
固定負債合計	9,043,264	7,788,017
負債合計	23,739,301	24,134,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,228,570	2,228,570
資本剰余金	2,510,990	2,510,990
利益剰余金	11,863,440	12,521,627
自己株式	△237,673	△237,673
株主資本合計	16,365,326	17,023,513
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△224,339	△195,799
為替換算調整勘定	△19,534	△13,005
評価・換算差額等合計	△243,873	△208,804
純資産合計	16,121,453	16,814,709
負債純資産合計	39,860,755	40,948,848

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	15,247,356	14,629,151
売上原価	11,708,426	11,392,517
売上総利益	3,538,930	3,236,633
販売費及び一般管理費	3,715,530	3,428,256
営業損失(△)	△176,600	△191,622
営業外収益		
受取利息	2,448	2,072
受取配当金	4,225	7,409
投資有価証券売却益	—	269
受取賃貸料	14,006	15,097
過年度通信費返還金	41,460	—
その他	28,469	25,653
営業外収益合計	90,611	50,502
営業外費用		
支払利息	66,181	54,749
賃貸収入原価	5,616	6,339
その他	26,643	12,215
営業外費用合計	98,441	73,304
経常損失(△)	△184,430	△214,425
特別利益		
固定資産売却益	4,179	1,333
特別利益合計	4,179	1,333
特別損失		
固定資産売却損	269	710
固定資産除却損	5,581	5,547
投資有価証券評価損	172,533	—
特別損失合計	178,383	6,258
税金等調整前四半期純損失(△)	△358,634	△219,350
法人税等	△201,711	△42,250
四半期純損失(△)	△156,922	△177,099

アートコーポレーション株式会社 (9030) 平成22年9月期 第1四半期決算短信
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△358,634	△219,350
減価償却費	211,091	174,589
のれん償却額	38,047	38,297
賃貸収入原価	1,893	1,696
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,641	△30,449
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,018	1,159
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,742	12,312
賞与引当金の増減額(△は減少)	△221,783	△283,716
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	17,625	△93,550
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△994	83
受取利息及び受取配当金	△6,673	△9,482
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△269
支払利息	66,181	54,749
投資有価証券評価損益(△は益)	172,533	-
固定資産除売却損益(△は益)	1,670	4,925
売上債権の増減額(△は増加)	547,254	706,190
たな卸資産の増減額(△は増加)	381,281	1,713,174
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△207,614	△113,041
仕入債務の増減額(△は減少)	127,185	435,761
その他の流動負債の増減額(△は減少)	62,474	115,281
未払消費税等の増減額(△は減少)	△15,652	△67,306
その他	31,008	4,364
小計	852,013	2,445,420
利息及び配当金の受取額	6,685	9,482
利息の支払額	△69,099	△55,579
法人税等の支払額	△222,616	△757,804
営業活動によるキャッシュ・フロー	566,982	1,641,518
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△50,410	△361,867
投資有価証券の売却による収入	-	31,793
子会社株式の取得による支出	-	△5,000
有形固定資産の取得による支出	△200,944	△472,931
有形固定資産の売却による収入	14,293	5,786
無形固定資産の取得による支出	△2,330	△5,066
貸付けによる支出	△20,250	△18,239
貸付金の回収による収入	28,125	9,000
その他	872	△57,151
投資活動によるキャッシュ・フロー	△230,644	△873,677
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	900,000	△1,500,000
長期借入れによる収入	3,500,000	3,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,343,300	△1,368,800
リース債務の返済による支出	-	△10,211
自己株式の取得による支出	△237,263	-
配当金の支払額	△490,087	△481,087
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,329,349	△360,098

オートコーポレーション株式会社 (9030) 平成22年9月期 第1四半期決算短信
(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,535	△5,435
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,661,152	402,307
現金及び現金同等物の期首残高	797,876	2,063,990
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,459,028	2,466,297

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

	引越事業 (千円)	輸入車販売事 業 (千円)	国内物流事業 (千円)	住宅関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上 高	9,708,795	622,823	1,623,000	2,236,782	1,055,954	15,247,356	—	15,247,356
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	40,970	94,087	488,652	19,262	837,968	1,480,942	(1,480,942)	—
計	9,749,766	716,910	2,111,653	2,256,044	1,893,922	16,728,298	(1,480,942)	15,247,356
営業利益又は営業損失(△)	279,733	△91,949	122,946	△90,214	69,656	290,172	(△466,772)	△176,600

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	引越事業 (千円)	輸入車販売事 業 (千円)	国内物流事業 (千円)	住宅関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上 高	9,020,213	651,222	1,743,967	2,255,299	958,448	14,629,151	—	14,629,151
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	43,744	89,171	462,993	73,236	862,161	1,531,307	(1,531,307)	—
計	9,063,957	740,393	2,206,961	2,328,536	1,820,609	16,160,458	(1,531,307)	14,629,151
営業利益又は営業損失(△)	157,317	△9,519	154,480	△83,827	74,815	293,266	(△484,889)	△191,622

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分に、当該企業集団における収益の重要性を加味したものを基準としております。

2. 各事業区分に属する主要な内容は次のとおりであります。

事業区分	内部管理上 採用している区分	主な内容
引越事業	引越事業	引越及びそれに付帯する各種役務の提供に関する事業
輸入車販売事業	輸入車販売事業	自動車の輸入販売及び車輛のメンテナンスに関する事業
国内物流事業	国内物流事業	国内におけるトラック輸送に関する事業
住宅関連事業	住宅関連事業	住宅の施工・改装等に関する事業
その他の事業	物販事業	ギフト商品、家電製品の小売に関する事業
	ライフサポート事業	保育所運営並びに各種家事支援サービス

〔所在地別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第1四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。